

平成15年5月27日

## 平成14年度決算（案）のお知らせ

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社（共同社長 山本文夫・井本満）の平成14年度の決算（案）をお知らせいたします。

当社は、平成14年10月1日より、証券会社・銀行を中心とする金融機関を通じて、変額個人年金保険を専門に販売する生命保険会社として営業を開始いたしました。平成14年度は、18の金融機関で販売を行い、6ヶ月で5,659件、421億円の売上げ（新契約件数・保険料収入）を達成いたしました。今後も、変額個人年金保険の専門会社としての利点を生かし、市場の健全な発展に貢献してまいります。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 項
2. 平成 14 年度末保障機能別保有契約高	2 項
3. 平成 14 年度一般勘定資産の運用状況	3 項
4. 貸借対照表	9 項
5. 損益計算書	12 項
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 項
7. 損失処理案	15 項
8. 債務者区分による債権の状況	15 項
9. リスク管理債権の状況	15 項
10. ソルベンシー・マージン比率	16 項
11. 平成14年度特別勘定の現況	17 項
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18 項

# 平成14年度決算(案)のお知らせ

当社では、来る6月27日開催の第2回定時株主総会において、平成14年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	5,624	-	392	-	-	-	-	-
団体保険	—	—	-	-	—	—	-	-
団体年金保険	—	—	-	-	—	—	-	-

注 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	5,659	379	379	-	-	-	-	
団体保険	—	-	-	—	-	-	-	
団体年金保険	—	-	-	—	-	-	-	

注 個人年金保険の金額は年金支払開始時期における年金原資です。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	43,499	-	-	-
資産運用収益	26	-	-	-
保険金等支払	161	-	-	-
資産運用費用	405	-	-	-
経常損失	464	-	-	-

## (4) 損失処理

(単位: 百万円、%)

	平成 14 年度		平成 13 年度	
		前年度比		前年度比
契約者(社員)配当準備金繰入額	-	-	-	-
当 期 未 処 理 損 失	944	-	-	-

## (5) 総資産

(単位: 百万円、%)

	平成 14 年度		平成 13 年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	49,087	-	-	-

## 2. 平成 14 年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	-	-	5,624	398	-	-	-	-
	災 害 死 亡	-	-	5,624	66	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	—	—	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	5,624	392	-	-	-	-	
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	—	—	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障	-	—	-	—	-	—	-	—	
手 術 保 障	-	—	-	—	—	—	-	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険・財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

注 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成14年度の資産の運用状況

一般勘定では、当面経費等の支払への充当のため、主に流動性の高い預金にて運用しております。

#### (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,637	58.2	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	0	0.0	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0.0	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,185	41.8	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,823	100.0	-	-
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 14 年度末	平成 13 年度末
	金 額	金 額
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,637	-
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	4,185	-
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	9,823	-
うち 外 貨 建 資 産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	平成 14 年度	平成 13 年度
利息及び配当金等収入	0	-
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	26	-
その他運用収益	-	-
合 計	26	-

## (5) 資産運用関係費用

(単位: 百万円)

区 分	平成 14 年度	平成 13 年度
支 払 利 息	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	0	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	-



(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成 14 年度	平成 13 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	-
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.7	-
うち 海 外 投 融 資	-	-

注 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 14 年度末					平成 13 年度末				
	帳簿 価額	時価	損 益		帳簿 価額	時価	損 益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	1	0	-	-	0	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1	0	-	-	0	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1	0	-	-	0	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1	0	-	-	0	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

なお、時価のない有価証券はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

平成14年度（平成15年3月31日現在）貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,301	保険契約準備金	41,388
預貯金	7,301	支払備金	67
有価証券	37,734	責任準備金	41,321
その他の証券	37,734	代理店借	627
不動産及び動産	170	再保険借	22
建物	61	その他負債	1,392
動産	108	未払法人税等	3
再保険貸	1,418	未払金	951
その他資産	2,462	未払費用	257
未収金	2	預り金	1
前払費用	0	仮受金	178
預託金	95	価格変動準備金	0
仮払金	0	繰延税金負債	475
保険業法第113条繰延資産	2,364	負債の部合計	43,906
		(資本の部)	
		資本金	6,125
		利益剰余金	△944
		当期末処理損失	944
		(当期損失)	(944)
		株式等評価差額金	0
		資本の部合計	5,180
資産の部合計	49,087	負債及び資本の部合計	49,087

注 当社は平成14年10月より営業を開始しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。  
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。  
標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。  
標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額  
特別勘定の資産の額は40,365百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、39百万円であります。

11. 1株当たりの当期損失は、△1,207,785円88銭であります。
12. 支配株主に対する金銭債権はありません。  
支配株主に対する金銭債務総額は21百万円であります。
13. 担保に供されている資産はありません。
14. 外貨建負債の額は、9百万円であります。(外貨額 75,638米ドル)
15. 繰延税金資産の総額は325百万円、繰延税金負債の総額は800百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税法に定める減価資産損金算入限度超過額 239百万円、未払法人事業税および未払事業所税 63百万円、賞与引当金損金算入限度超過額 12百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額 9百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産 800百万円であります。
16. 当期における法定実効税率は 36.21%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△102.88%であります。  
その差異の主な内訳は、未認識の繰延税金資産に係る差異△137.4%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.8%、住民税均等割額による差異 △0.8%であります。
17. 資本の欠損は944百万円であります。

## 5. 損益計算書

平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	43,526
保険料等収入	43,499
保険料収入	42,081
再保険収入	1,418
資産運用収益	26
利息及び配当金等収入	0
預貯金利息	0
有価証券利息・配当	0
為替差益	26
その他の経常収益	0
その他の経常収益	0
経常費用	43,991
保険金等支払金	161
保険金	44
解約返戻金	90
その他の返戻金	3
再保険料	22
責任準備金等繰入額	41,388
支払準備金繰入額	67
責任準備金繰入額	41,321
資産運用費用	405
有価証券売却損	0
特別勘定資産運用損	405
事業費用	4,198
その他の経常費用	464
税減価償却費	162
減価償却費	39
保険業法第113条繰延資産償却費	262
(保険業法第113条繰延額)	△ 2,627
経常損失	464
特別利益	-
特別損失	0
不動産等処分損	0
不動産等処分損	0
価格変動準備金繰入	0
損失	465
引前当損	465
法人税及び住民税	3
法人税等調整額	475
当期損失	944
前期繰越損	0
前期繰越損	944

注 当社は平成14年10月より営業を開始しております。

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却損の主な内訳は、その他有価証券 0.01 百万円であります。
2. 特別勘定資産運用損の主な内訳は、その他有価証券 405 百万円であります。
3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを費用計上しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 14 年度	平成 13 年度
基 礎 利 益 A	△ 491	-
キ ャ ピ タ ル 収 益	26	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	26	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-
キ ャ ピ タ ル 費 用	0	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	26	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A+B	△ 464	-
臨 時 収 益	-	-
再 保 険 収 入	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	-	-
そ の 他 臨 時 収 益	-	-
臨 時 費 用	0	-
再 保 険 料	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	0	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-
臨 時 損 益 C	0	-
経 常 損 失 A+B+C	△ 464	-

注 基礎利益には保険業法第113条繰延額(2,627百万円)が含まれております。



## 7. 損失処理案

平成14年度 { 平成14年4月 1日から  
平成15年3月31日まで } 損失処理案

(単位: 百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	944
損 失 処 理 額	-
任 意 積 立 金 取 崩 額	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	-
計	944
次 期 繰 越 損 失	944

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 14 年度末	平成 13 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,815	-
資本の部合計	2,815	-
価格変動準備金	0	-
危険準備金	0	-
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	0	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2} + R_4$ (B)	72	-
保険リスク相当額 $R_1$	0	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	70	-
経営管理リスク相当額 $R_4$	2	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,741.5%	-

注 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。)

## 11. 平成14年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度末		平成 13 年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	-		-	
個 人 変 額 年 金 保 険	40,365		-	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	40,365		-	

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 14 年度末		平成 13 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	5,624	39,280	-	-

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 14 年度末		平成 13 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,664	4.1	-	-
有 価 証 券	37,733	93.5	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	37,733	93.5	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	967	2.4	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	40,365	100.0	-	-

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度	平成 13 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	389	-
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	792	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 405	-

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。